

地域課題分析レポート（2024年秋号）
～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～

【概要】

令和6年12月
内閣府政策統括官
（経済財政分析担当）

テーマ：ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動

第1章 東京圏への一極集中の現状

- （1）三大都市圏における社会増減
- （2）人々の地域移動のタイミング

第2章 若年層が東京圏へ集中する要因

- （1）若者が都市に集まる理由
- （2）進学のための地域選択
- （3）仕事のための地域選択

第3章 若者に選ばれる地方に向けて

- （1）各地で進む取組
- （2）まとめ

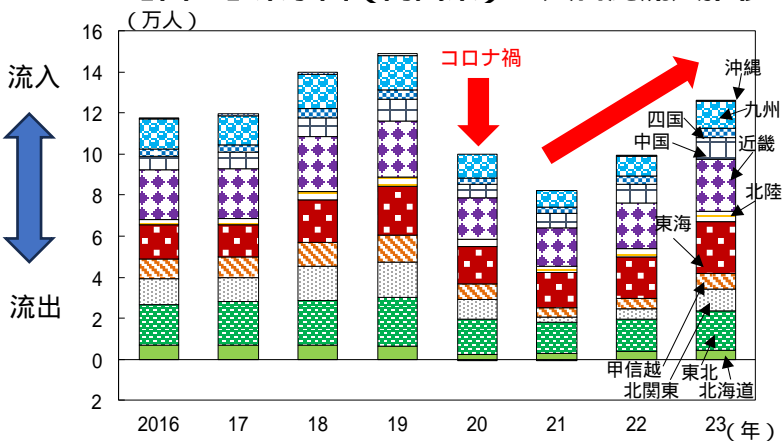
「地域課題分析レポート」について

昨年度まで公表を行ってきた「地域経済動向」と「地域の経済」を統合し、地域の構造問題と景気動向を包括的に扱うことを目的に今年度よりを創設した新レポート。年4回程度公表。今回は、半導体投資による地域経済への影響をテーマとした。

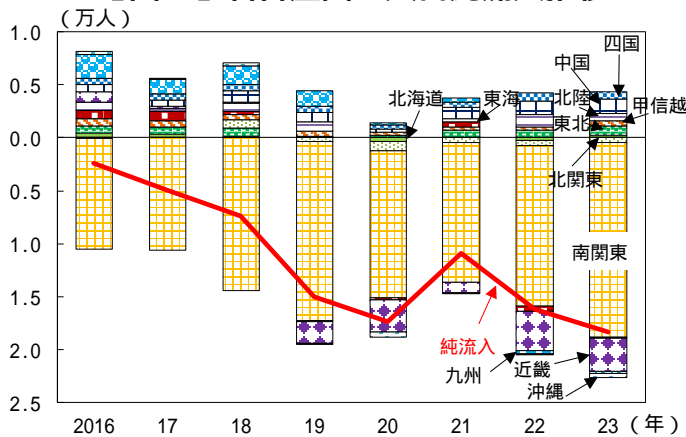
第1章(1)三大都市圏における社会増減

- 東京圏（南関東）には全ての地域から人口が流入超。コロナ禍で一時的に減速したものの、人口流入は再び加速（図1）。
- 名古屋圏は、東京圏への流出が多く、全体でも大幅な流出超（図2）。大阪圏は、東京圏への流出により流出超だが、その他の地域からの流入超で、全体としては概ね均衡（図3）。
- 東京圏への転出・転入数とも男性の方が多い（図4）。しかし、純流入（転入 - 転出）は、1980年代には男性が多かったが、90年代後半から2000年代には拮抗。2010年以降は、女性が男性を1万人以上上回る傾向が続く。

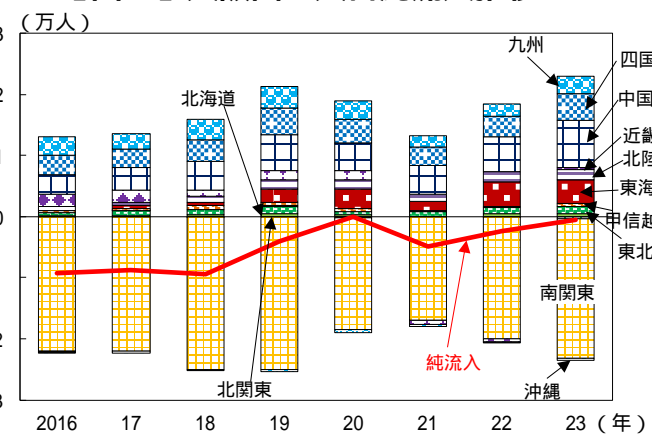
【図1】東京圏（南関東）の人口純流入推移



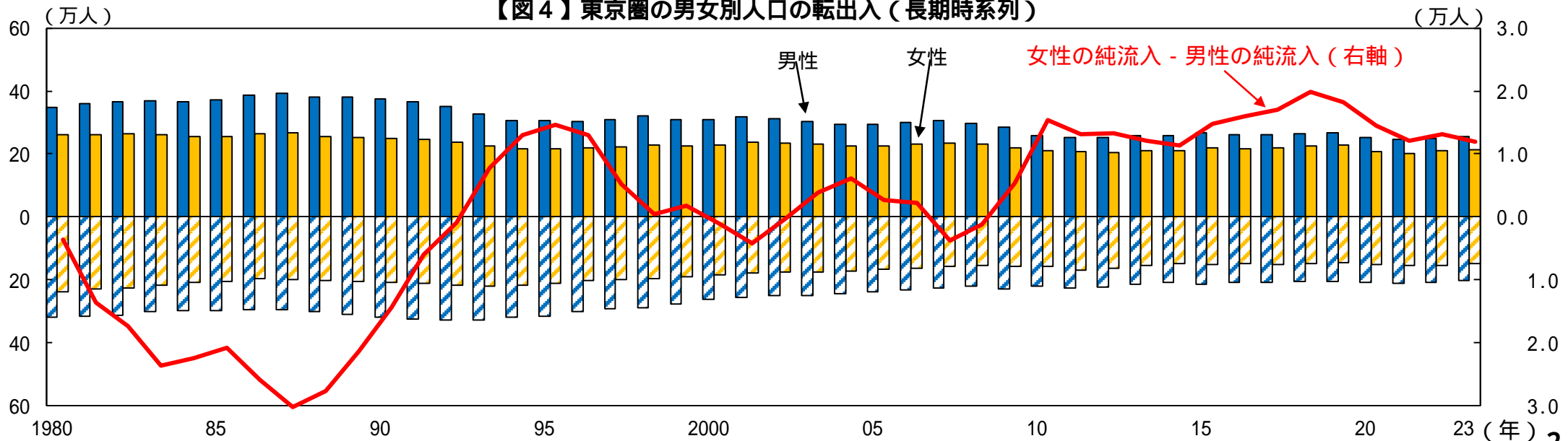
【図2】名古屋圏の人口純流入推移



【図3】大阪圏の人口純流入推移



【図4】東京圏の男女別人口の転出入（長期時系列）

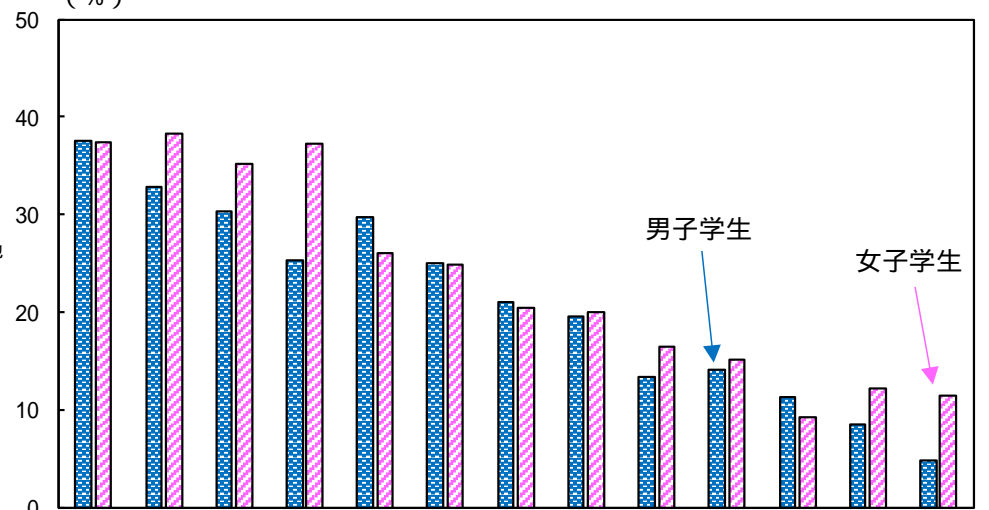
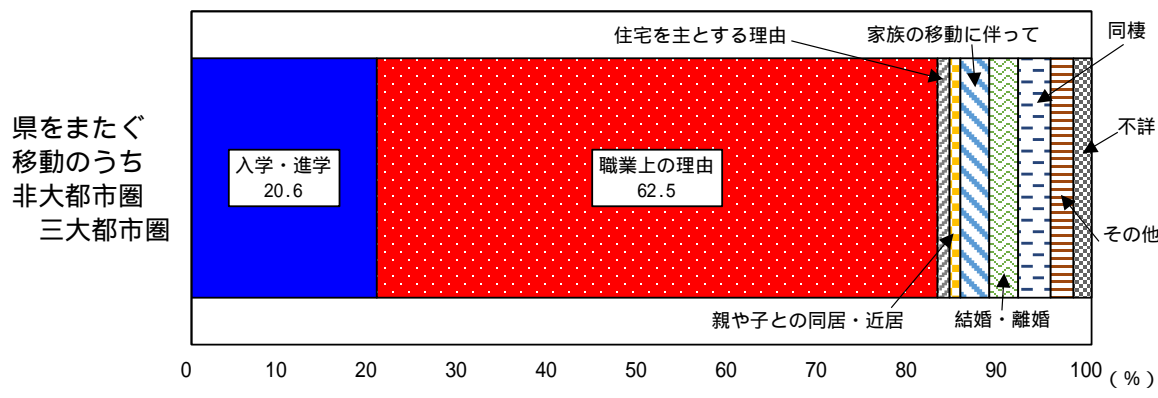


(備考) 図1～4は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。名古屋圏は、愛知県、岐阜県、三重県。大阪圏は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県。

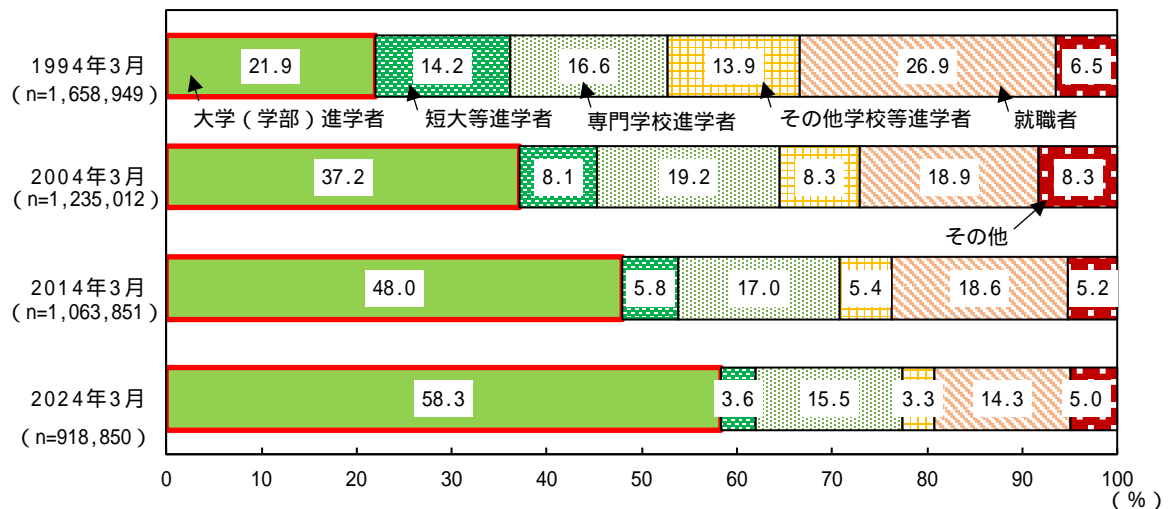
第1章(2) 人々の地域移動のタイミング、第2章(1) 若者が都市に集まる理由

- 20代が非大都市圏から三大都市圏に移動する理由は、入学・進学と職業上の理由で全体の8割(図1)。
- この30年間で高校卒業後の就職率は半減し、一方、大学進学率(現役)は58%まで上昇(図2)。
- 大卒・院卒で地元就職を希望しない者の理由のうち、男女ともに就職先に関するものが多いが、女性では生活環境関係(例、実家に住みたくない)の理由が男性より多い(図3)。

【図1】過去5年間(2018~23年)における現住地への移動理由(20~29歳) 【図3】男女別 地元就職を希望しない理由(大卒・院卒、2025年卒見込)



【図2】高校卒業生における卒業後の進路割合



志望する企業がないから

都会の方が生活の上で便利だから

都会の方が遊びや趣味活動の上で便利だから

実家に住みたくない(離れたい)から

給料が安そうだから

大手企業がないから

地域にとらわれず働きたいから

志望する職種がないから

地元を離れた方が交友関係が広がりそうだから

希望するキャリアを築けないから

希望するスキルを身に着けられないから

地元以外に恋人がいるから

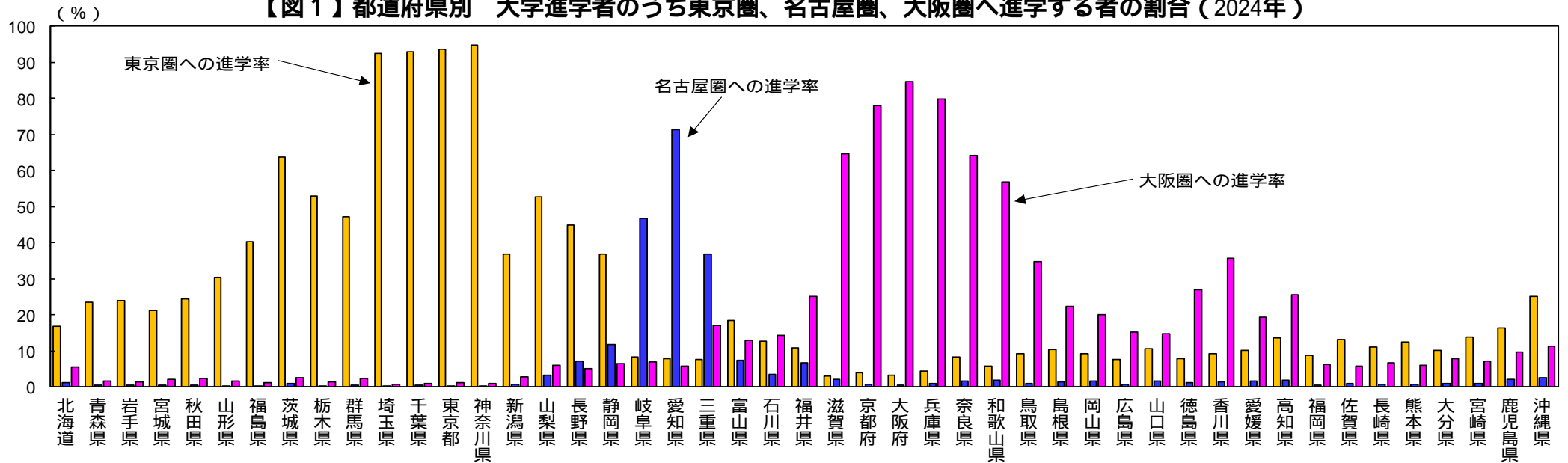
地元の風土が好きではないから

(備考) 図1は国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査(概要)(2023年)」により作成。過去5年間に居住地を移動した者に、その移動理由を聞いたもの。三大都市圏は、東京圏、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県で、非大都市圏はそれ以外。図2は文部科学省「学校基本調査」により作成。高校を卒業した年の4月以降の状況を表す。其他学校等には、専修学校(一般課程)、各種学校等が入り、大学受験予備校はここに入る。図3はマイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。マイナビ2025年の会員(2025年3月に卒業・修了見込みの大学3年生・修士1年生)に対する、現時点での就業意向について2024年3月~4月に行ったアンケート調査。地元(回答者自身が地元と考える都道府県)への就職を希望しない者は919名。地元就職を希望しない理由18個から複数回答する形式。元の調査の回答者数で加重平均して算出。カイ2乗検定で2つの属性に5%水準で有意差が生じた項目を実線、10%水準で有意差が生じた項目を破線で囲んでいる。緑線が都会の利便性、青線が地域に対するこだわり、茶線が交友関係に関する項目。

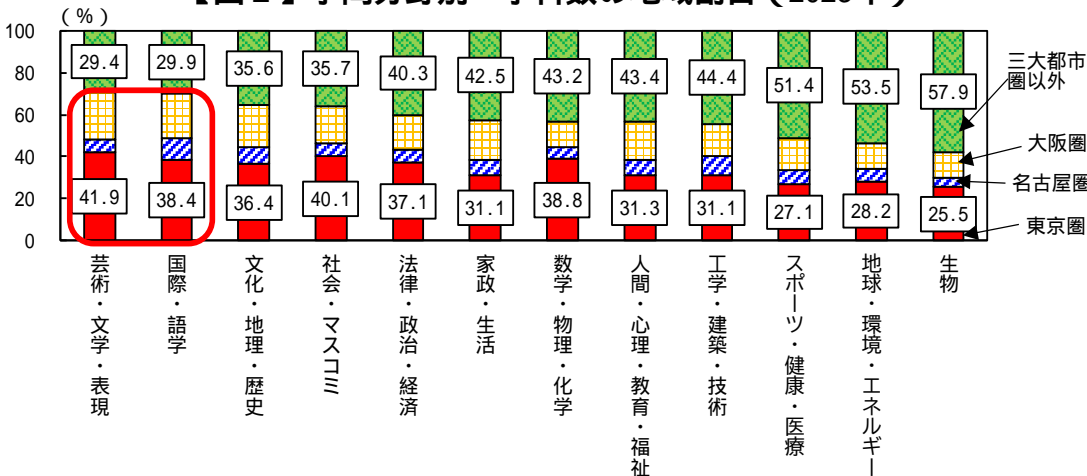
第2章(2) 進学のための地域選択

- 三大都市圏への進学者割合は、距離・交通アクセス・社会文化的な近接性等が影響(図1)。
- 学科数の地域割合では、芸術系や国際・語学系は7割以上が三大都市圏に集中(図2)。
- 東京都の専門学校入学者における東京圏外出身者は2割強だが、卒業後に東京圏外に就職する者は1割未満(図3)。

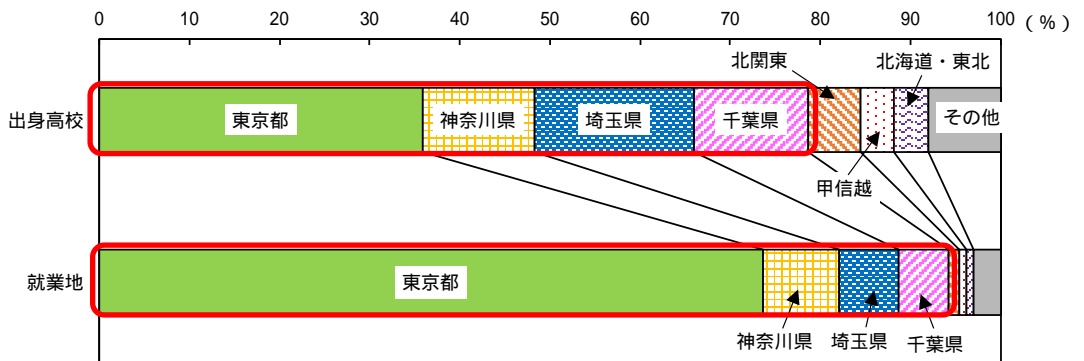
【図1】都道府県別 大学進学者のうち東京圏、名古屋圏、大阪圏へ進学する者の割合(2024年)



【図2】学問分野別 学科数の地域割合(2023年)



【図3】東京都内の専門学校の入学者の出身高校所在地と卒業生の就業地(2023年)

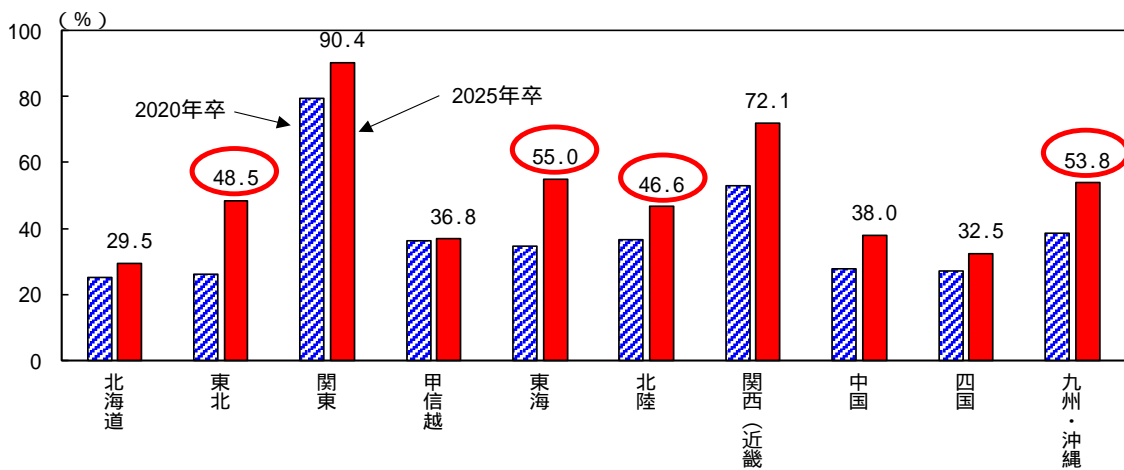


(備考) 図1は文部科学省「学校基本調査」により作成。各都道府県の高校を卒業し大学進学した者に占める各都市圏の大学に進学した者の割合。名古屋圏は愛知県、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県。図2はリクルート進学総研「【都道府県別×学問分野別】学科・定員数・志願者数の状況2023」により作成。図3は公益社団法人東京都専修学校各種学校協会・公益社団法人東京都私学財団「令和5年度専修学校 各種学校調査統計資料」により作成。2023年4月に高等学校等より新卒で入学した者の出身高校の所在地(n=22,281名)と2023年3月に卒業し就職した者の就業地(n=21,435名)を示した。

第2章(3) 仕事のための地域選択

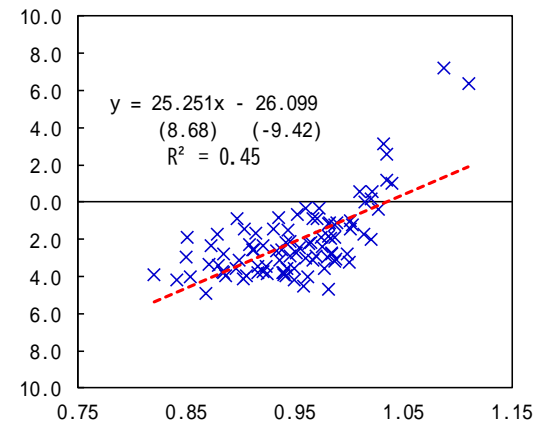
- コロナ禍後の2025年卒見込みの就活中の大学生のUターン希望割合は、コロナ禍前の2020年卒と比べ、全地域で増加傾向(図1)。特に、東海、九州・沖縄、東北、北陸では約半分がUターンを希望。別の調査では、「やりがいがあり、自分らしい仕事があれば地元に残りたかった」という者も多く、雇用の機会と質が重要(図2)。
- コロナ禍後のデータからは、新卒を含む20代前半では、賃金の高い地域ほど転入超過比率が高い傾向(図3、4)。特に、女性は男性よりも、相対賃金が転入超過率に与える影響が大きい。

【図1】 出身高校の地域別 就職でUターンを希望する学生の割合



【図3】 20代前半の賃金と人口移動の相関(2022~23年、男性)

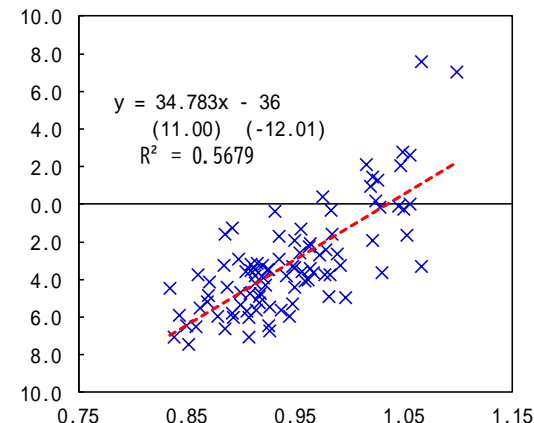
(転入超過比率(=転入超過数/各都道府県の総人口)、%)



(各地域の賃金比(=各都道府県の賃金/全国平均の賃金))

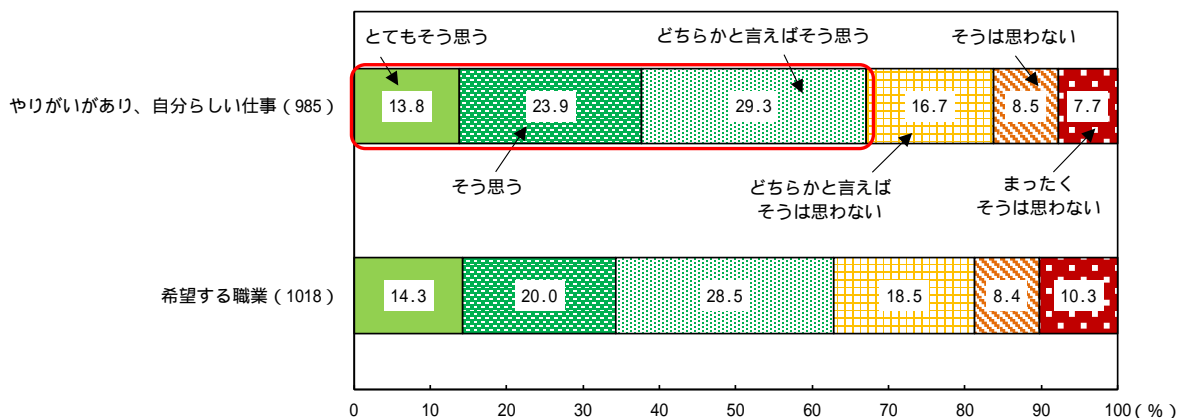
【図4】 20代前半の賃金と人口移動の相関(2022~23年、女性)

(転入超過比率(=転入超過数/各都道府県の総人口)、%)



(各地域の賃金比(=各都道府県の賃金/全国平均の賃金))

【図2】 地元から転出した者で、希望する仕事・職業があれば 地元で暮らしてもよかったと思う割合(2022年、中国地域)



(備考) 図1はマイナビ「2025年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」により作成。調査期間は2020年卒が2019年3月~4月、2025年卒が2024年3月~4月。マイナビの会員である、全国の大学生、大学院生に対し、現時点での就職意向をアンケートし、出身高校所在地域外へ進学した者のうち、最も就職したい地域が出身高校所在地域と一致する割合。サンプルサイズは、2020年卒は7,734、2025年卒は3,017。図2は中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「定住・移住に関する意識調査」により作成。調査期間は2022年9月。中国地域及び大都市圏に在住する20~49歳の中国地域出身の男女。括弧内はサンプルサイズ。図3、4は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。括弧内は各係数のt値。

第3章 若者に選ばれる地方に向けて

(1) 各地で進む取組

- U 産官学金労言が連携し地域が求める人材育成を行う取組は、県内就職率向上に貢献（長野県の例）。
- U 大学と地域の産業の連携は交付金の支援もあり進展中。半導体、自動車、化粧品、畜産、観光など、地域の特色ある産業と連携したカリキュラムが生まれており、加えて、獣医師や製造業の職種では地域就職枠をはじめとした入試の地域枠も試行。
- U 東京圏等に集中がみられる国際関係の学部では、地方でも都市圏から学生を集めている大学も存在（秋田県、大分県等の例）。
- U 本社機能の地方移転に加え、大学を中心としたスタートアップ支援等による魅力ある雇用機会の創出が重要。

(2) まとめ：若者に選ばれる地方に向けて

U 地方立地大学による「学生の取り込み」が必要

- 進学環境要因として、地元には希望の進路がないとの声。高校生の大学知名度、学科数に地域の偏りが存在。
- 地域の特性も考慮しつつ、卒業後の地元定着率という観点からは就職先とも連携し、魅力あるカリキュラムによって学生を惹きつけていくことが重要。産官学金労言、地方を支える各アクターと連携した有機的な地域人材の育成が重要。

U 地域における魅力ある職の創出が不可欠

- 職があれば地元に残りたかった、Uターンしたかったという若者も一定数存在、大学生のUターン希望者も足下で増加傾向。
- 地元で大卒・院卒者が働きたい職場が少ないケースもあり、地域への本社機能の移転・拡充、大学発スタートアップ創出の推進など、大学・大学院卒の高度人材の雇用・地元定着が重要。
- 新卒を含む若年層、特に女性で賃金との相関が強い。人手不足となっている地域に必ずしも人口が流入しない、あるいはUターンしない要因の一つとして、賃金が十分に上がっていない可能性も。
- 地方からの人口流出を防ぎ、特に、地元に戻りたい女性が戻りやすい環境をつくるという観点からも、男女間賃金格差の是正、女性の管理職登用といった雇用慣行の改善、非正規雇用の正規化の推進等を通じた構造的な賃上げを実現し、地域間格差を縮小させることも重要。
- 地域間の賃金格差是正に向けて、最低賃金の引上げ、特に水準の低い地域の底上げも重要。
- テレワークの推進も、働く者の希望を叶える面で重要。